

中小企業競争力強化促進事業

「新分野・新市場への進出等」とは次の①～③の何れかに該当する取組みです。

- 中小企業等が所属する日本標準産業分類における小分類項目以外の小分類項目に属する事業に進出するもの。
- 中小企業等が保有する製品等を新しい市場(新しい顧客)に売ることなど、道外及び海外市場の開拓やシェア拡大などを行うもの。
- 新事業展開(新商品の開発・生産、サービスの開発・提供など新たな事業活動)を行うもの。

製品開発

市場対応型製品開発支援事業(一般・特定産業分野・共同研究開発)

対象者	補助内容	補助対象の取組
一般 道内の 中小企業者等	上限 300万円 補助率 1/2 以内	新分野・新市場への進出等を行う製品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査や海外展示会等への出展
特定産業分野 「加工組立工業」「基盤技術産業」等の 道内の中小企業者等	上限 500万円 補助率 1/2 以内	自動車・電子部品製造業等加工組立型工業の事業者との取引拡大のために行う製品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査や海外展示会等への出展
「食関連産業」 「環境・エネルギー産業」「IT産業」 の道内の中小企業者等	上限 500万円 補助率 1/2 以内	新分野・新市場への進出等を行う製品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査や海外展示会等への出展
共同研究開発 「加工組立工業」「基盤技術産業」 「食関連産業」「環境・エネルギー産業」 「IT産業」の道内の中小企業者等	上限 500万円 補助率 1/2 以内	大学等と連携して行う、加工組立型工業、基盤技術産業、食関連産業等、環境・エネルギー産業、IT産業に関する共同研究開発及びこれに伴う市場調査や海外展示会等への出展

【対象経費】原材料費、外注加工費、技術開発費、プログラム開発費(IT企業の場合、開発に専事した人件費を含む)、デザイン開発費、出版料 等
※海外展示会出展や市場調査に要する経費への補助は、200万円が上限となります。

市場開拓

マーケティング支援事業

対象者	補助内容	補助対象の取組
道内の中小企業者等	道外実施 上限 100万円 海外実施 上限 200万円 補助率 1/2 以内	新分野・新市場進出等を行う、製品・サービスの市場調査や道外・海外・オンラインの展示会等への出展

【対象経費】市場調査委託料、出版料、展示工賃費、滞在費、往復の交通費、パンフレット印刷費、PR製作作成費 等
※オンライン展示会の場合は、道外実施(上限100万円)以内となります。

注目情報

DXの推進、ゼロカーボンへの対応、「パートナーシップ構築宣言」への参加、コロナ対策など社会経済情勢の変化に対応する重要な課題への取組について応援します。
※「パートナーシップ構築宣言」とは、企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取組です。

現場改善

1 市場対応型製品開発支援事業

「IT産業」の補助事業者は、ソフトウェア開発に要した人件費を「プログラム開発費」に算入できます。

2 コンサルタント等招へい事業

DX、ゼロカーボン等に精通したコンサルタント等の招へいができるようになりました。

3 産業人材育成支援事業(招へい)

競争力の強化に向けた重要な課題に取り組むため講師を招へいして行う研修会等への補助が可能です。

現場改善 コンサルタント等招へい支援事業

対象者	補助内容	補助対象の取組
道内の 中小企業者等	上限 100万円 補助率 1/2 以内	新分野・新市場への進出等を行う、技術開発、生産管理、マーケティング又は販売・社会の実現、デジタル社会形成等に向けた取組等の専門コンサルタント等の招へい

【対象経費】コンサルタント料(オンラインによるコンサルティングも可)、滞在費、往復の交通費

人材育成

産業人材育成支援事業(派遣・招へい)

対象者	補助内容	補助対象の取組
派遣	上限 50万円 補助率 1/2 以内	新分野・新市場への進出等に資する人材育成を図るために行う、先進企業、研修機関、専門職大学院等への従業員等の派遣
招へい	上限 50万円 補助率 1/2 以内	脱炭素社会の実現、デジタル社会の形成等の社会経済情勢の変化に対応するなど、競争力の強化に向けた重要な課題に取り組むを行う講師を招いて実施する研修会等

【対象経費】(派遣)入学科、授業料、滞在費、往復の交通費 【対象経費】(招へい)授業料(講師に支払う経費)、会場借上費、滞在費、往復の交通費 等
※重要な課題「脱炭素社会の実現」「デジタル社会の形成」等の社会経済情勢の変化に対応するなど、自社の競争力強化に向けた取組。

人材確保

テレワーク導入支援事業

対象者	補助内容	補助対象の取組
道内の 中小企業者等	上限 60万円 補助率 1/2 以内	新分野・新市場への進出等に資する人材確保のために行う、情報通信技術を活用した就業場所や時間にとられない働き方の導入

【対象経費】機器購入費、システム構築費、コンサルタント料

活用事例

コンサルタント等招へい支援事業

「専門家の継続的なアドバイスを受けて、従業員が働き出しました。」
有限会社ルモンド
【留萌市】

～増毛産はちみつを使用した商品でギフト事業へ新規参入し、新たな地盤を作る～

近隣増毛町産のアカンア100%のはちみつを使って開発した新商品「みつばちラスク」「みつばちリング(ドーナツ)」でギフト市場へ参入する新規事業計画を策定しました。補助事業では、販売面・生産面の課題を解決するため専門コンサルタントを招へいし、売り方・作り方の指導を受けました。この結果、これまで以上に従業員に積極性が生まれ、様々なアイデアで、新規事業が展開に伸びています。

【補助金を利用した感想】
外部専門家から継続して指導を受けることは費用面で難しいと考えていたところ、当制度の利用によって、ギフト市場参入のために有益なアドバイスを受けることができました。



活用事例

産業人材育成支援事業(派遣)

「次世代後継者のために、アントレプレナシップ教育。」
三洋興熱株式会社
【物産市】

～新規事業を創出・推進するリーダーの養成～

経営人材及び新規事業開発のリーダーとして養成することを目的に、本事業を活用して当社役員を小樽商科大学大学院アントレプレナシップ専攻課程に派遣しました。経営戦略・経営組織論・マーケティングなどの経営管理に関する知識を学んだほか、新分野へ進出する際の市場分析、事業計画の作成、新規事業の運営についても学び、これらの知識を実際の業務に実践しました。

【補助金を利用した感想】
ここ数年当社は事業の幅を広げるため業務提携を行っており、また、環境変化に対応する新規事業の創出も検討しています。アントレプレナシップ専攻課程での学びが今後の成果に繋がることを期待しています。



活用事例

テレワーク導入支援事業

「新しい働き方、テレワーク、新規採用や離職防止に効果的です。」
アイ・ティ・エス株式会社
【札幌市】

～テレワークの導入による人材の有効活用及びシェア拡大～

育児や介護などを抱える従業員でも働きやすい職場となるように、本事業を活用して在宅勤務用のパソコンやルーターを導入し、従業員のテレワーク環境を整備しました。これをきっかけに社内でテレワークの活用が一気に広がり、現在は全労働時間の約3割がテレワークによる就業になっています。今後も積極的に利用拡大を図る方針です。

【補助金を利用した感想】
テレワークの導入は、従業員の新規採用・離職防止の面で好影響を及ぼしています。また、通勤ストレスがなくなり、より集中して自分の仕事に取り組めやすいう職場になったことで、SEやプログラマーの生産性向上にもつながっています。

